
浜田市の財務書類

対象年度：令和5年度

令和7年3月

住みたい 住んでよかった 魅力いっぱい 元気な浜田
～豊かな自然、温かい人情、人の絆を大切にするまち～

浜田市

はじめに

平成 18 年 6 月に施行した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革推進に関する法律」に基づき、地方公共団体の資産・債務改革のひとつとして「新地方公会計制度の整備」が位置付けられました。これにより、発生主義・複式簿記の考え方の導入を図り、「新地方公会計制度研究会報告書」（平成 18 年 5 月総務省）で示された「基準モデル」または「総務省方式改訂モデル」のどちらかのモデルを採用し、地方公共団体単体及び関連団体等も含む連結ベースの 4 つの財務書類（貸借対照表・行政コスト計算書・資金収支計算書・純資産変動計算書）を平成 21 年度までに整備することが求められました。

その後、ほとんどの地方公共団体が財務書類の作成・公表に取り組みましたが、「基準モデル」、「総務省方式改訂モデル」のほか、「東京都方式」などの複数の作成方式が存在することに加え、同一の作成方式であっても、固定資産台帳の整備状況により資産計上額に差が生じるため、団体間での比較が困難などの課題がありました。

新地方公会計の推進についてさらなる検討が進む中、総務省は、平成 27 年 1 月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について（総務大臣通知）」を通知し、あわせて示した「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づき、全ての地方公共団体において、原則として平成 29 年度までに「統一的な基準」による財務書類等を作成するよう要請しています。

浜田市においては、平成 19 年度決算から「総務省方式改訂モデル」を採用し財務書類を作成してきましたが、総務省からの要請を受け、平成 28 年度から「統一的な基準」による財務書類を作成しています。

この財務書類は、「一般会計等」と特別会計や企業会計を合わせた「全体会計」に加え、一部事務組合や第 3 セクターなど、市の財政に影響する関係団体を含む「連結会計」の 3 つの区分ごとに作成することになっており、浜田市が所有する資産と債務が把握できます。

今後、それらの分析内容を活用して、より一層効率的な財政運営に取り組んでまいります。

－ 目 次 －

I 財務書類について

1 統一的な基準の特徴	1
2 対象とする会計の範囲	1
3 作成基準日	2
4 財務書類 4 表の種類	
(1) 貸借対照表	2
(2) 行政コスト計算書	2
(3) 純資産変動計算書	2
(4) 資金収支計算書	3
5 財務書類 4 表の相互関係	3

II 一般会計等財務書類

1 2 期比較貸借対照表	4
2 行政コスト計算書	5
3 純資産変動計算書	6
4 資金収支計算書	7
5 注記	8

III 分析

1 主な分析指標	11
2 住民一人あたりの財務書類 4 表	14
3 他自治体との比較	15

IV 全体財務書類

1 全体貸借対照表	24
2 全体行政コスト計算書	25
3 全体純資産変動計算書	26
4 全体資金収支計算書	27

V 連結財務書類

1 連結貸借対照表	28
2 連結行政コスト計算書	29
3 連結純資産変動計算書	30

VI 連単倍率表

1 連単倍率表	31
---------	----

参考 各表項目解説

I 財務書類について

1 統一的な基準の特徴

会計処理方法として民間企業会計と同様の複式簿記や発生主義会計を導入するとともに、現存する全ての固定資産を洗い出し、固定資産台帳を整備することで、現金取引（歳入・歳出）に加えて、ストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）及びフロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動）を網羅的かつ公正価値で把握できます。また、全国統一の基準であるため、各団体間での比較可能性が確保されます。

2 対象とする会計の範囲

財務書類は、「一般会計等（一般会計）」、特別会計や企業会計をあわせた「全体会計」、本市が関係する関連団体を含めた「連結会計」の3つの区分で作成しており、具体的には下表のとおりです。

区分		対象となる会計等			
一般会計	全体会計	連結会計	一般会計		
事業会計			国民健康保険特別会計(事業勘定)		
			国民健康保険特別会計(直診勘定)		
			後期高齢者医療特別会計		
公営企業会計 (法適)			水道事業会計		
			工業用水道事業会計		
			公共下水道事業会計		
			農業集落排水事業特別会計		
公営企業会計 (法非適)			漁業集落排水事業特別会計		
			生活排水処理事業特別会計		
			駐車場事業特別会計		
			島根県市町村総合事務組合		
一部事務組合・ 広域連合*			島根県後期高齢者医療広域連合		
			浜田地区広域行政組合		
			浜田市土地開発公社		
地方公社・第三 セクター等*			(公財) 浜田市教育文化振興事業団		

* 一部事務組合等は、複数の自治体と連携協力して行政サービスを実施している関係団体です。

* 第三セクター等は、資本金、基本金その他これらに準ずるもの50%以上を本市が出資している団体、または、人件費の相当程度など重要な補助金を交付している団体です。

3 作成基準日

作成基準日は、会計年度の最終日である令和6年3月31日としました。出納整理期間（令和6年4月1日から5月31日まで）の入出金については、作成基準日までに終了したものとして処理しています。

4 財務書類 4 表の種類

(1) 貸借対照表 (BS : Balance Sheet) ; 「ストック情報」

年度末時点において、市が保有する①資産、②負債、③純資産の残高を示すものです。

① 資産：学校、公園、道路など将来の世代に引き継ぐ社会資本や、投資、基金など将来現金化することが可能な財産

② 負債：市債（地方債）や退職手当引当金など将来世代の負担となるもの

③ 純資産：過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産

(2) 行政コスト計算書 (PL : Profit and Loss statement) ; 「フロー情報」

1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政サービスに要したコストと行政サービスの提供に伴う収益を、①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、④移転費用、⑤経常収益、⑥臨時損失、⑦臨時利益に区分して表示したものです。

① 人件費：職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

② 物件費等：備品購入費や消耗品費、委託料、施設等の維持補修にかかる経費、減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③ その他の業務費用：市債償還の利子、外郭団体の営業外費用など

④ 移転費用：市民への補助金や児童手当、生活保護費などの社会保障経費など

⑤ 経常収益：使用料や手数料、財産貸付収入、預金利子、受託事業収入、雑入など

⑥ 臨時損失：災害復旧に要する経費、資産の除却や売却により生じた損失など

⑦ 臨時利益：資産の売却により生じた利益など

(3) 純資産変動計算書 (NW : Net Worth statement) ; 「純資産の変動情報」

純資産（過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産）が年度中にどのように増減したかを、①財源、②資産評価差額、③無償所管換等、④比例連結割合変更に伴う差額、⑤その他に区分して表示したものです。

① 財源：税収等（市税、地方交付税、分担金・負担金など）及び国県等補助金（国庫支出金、県支出金など）

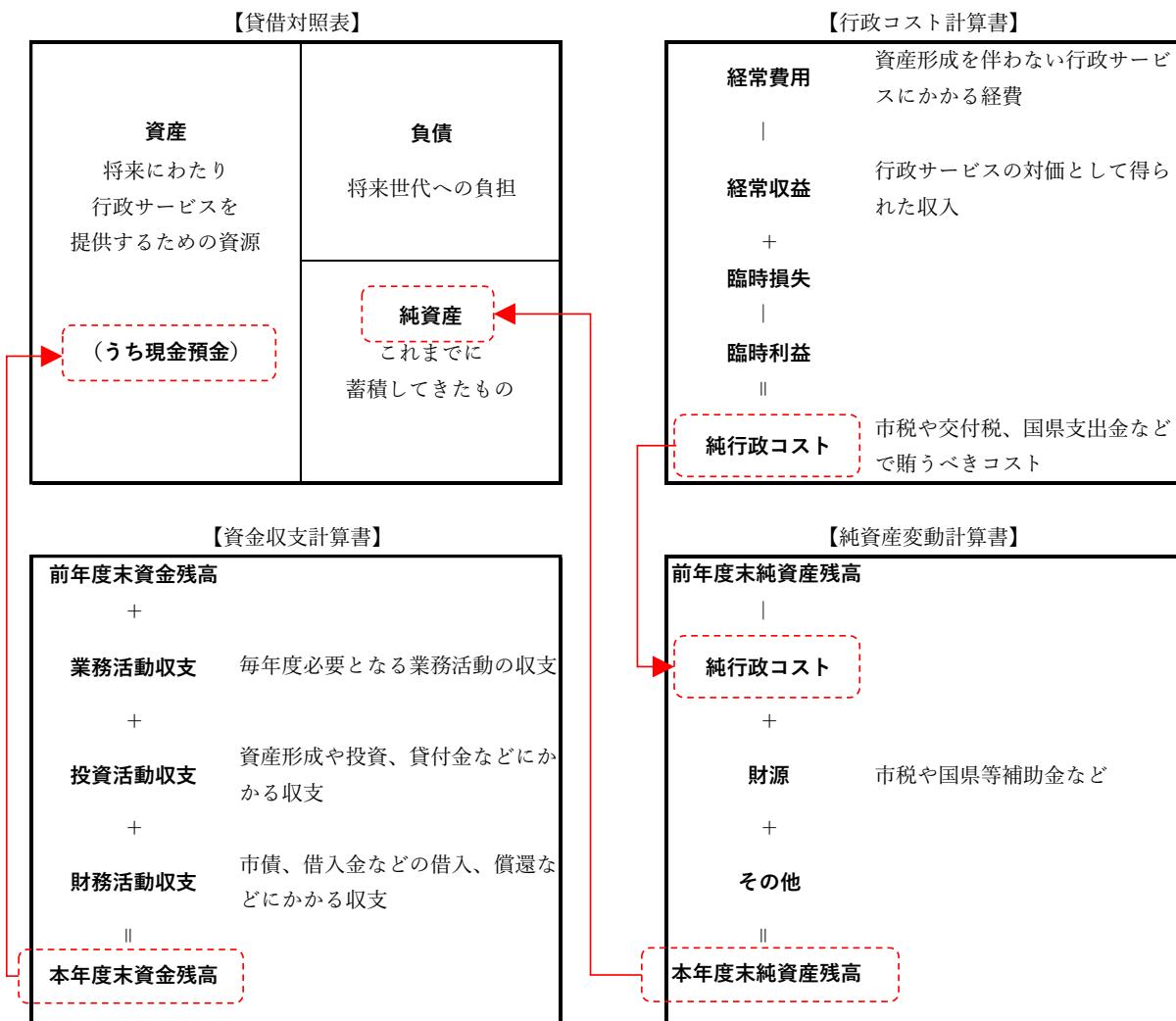
- ② 資産評価差額：有価証券などの資産の評価差額
- ③ 無償所管換等：無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額など
- ④ 比例連結割合変更に伴う差額：経費負担割合等に応じて比例連結を行った一部事務組合等について、比例連結割合が変更された場合における純資産残高の差額調整（連結においてのみ使用）
- ⑤ その他：上記以外の純資産及びその内部構成の変動

(4) 資金収支計算書 (CF : Cash Flow statement) ; 「現金収支情報」

1年間の資金の増減を、①業務活動収支、②投資活動収支、③財務活動収支に区分し、残高を表示したもので、どのような活動に資金が必要であったかを表したものです。

- ① 業務活動収支：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ② 投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や、投資、貸付金などの収入、支出など
- ③ 財務活動収支：市債、借入金などの借入、償還など

5 財務書類 4 表の相互関係



II 一般会計等財務書類

1 2期比較貸借対照表

令和4年度及び令和5年度の貸借対照表は、次のとおりです。

(単位:千円)

科目	借 方			科目	貸 方		
	5年度	4年度	増減		5年度	4年度	増減
【資産の部】							
固定資産	227,989,090	236,261,985	△ 8,272,895	固定負債	39,385,331	42,498,318	△ 3,112,986
有形固定資産	214,087,289	222,628,822	△ 8,541,533	地方債	35,215,603	38,298,197	△ 3,082,594
事業用資産	55,008,680	56,945,052	△ 1,936,371	長期未払金	0	0	0
土地	24,734,375	25,000,636	△ 266,261	退職手当引当金	4,169,728	4,200,121	△ 30,392
立木竹	612,809	612,809	0	損失補償等引当金	0	0	0
建物	75,774,798	75,861,001	△ 86,203	その他	0	0	0
建物減価償却累計額	△ 47,603,539	△ 46,237,700	△ 1,365,839	流動負債	6,328,649	6,372,822	△ 44,174
工作物	4,913,958	4,913,958	0	1年内償還予定地方債	5,574,328	5,769,353	△ 195,024
工作物減価償却累計額	△ 3,431,884	△ 3,217,915	△ 213,969	未払金	0	0	0
船舶	4,238	4,238	0	未払費用	0	0	0
船舶減価償却累計額	△ 3,363	△ 2,516	△ 847	前受金	0	0	0
浮標等	0	0	0	前受収益	0	0	0
浮標等減価償却累計額	0	0	0	賞与等引当金	470,744	409,004	61,740
航空機	0	0	0	預り金	283,577	194,465	89,111
航空機減価償却累計額	0	0	0	その他	0	0	0
その他	5,614	5,614	0	負債合計	45,713,980	48,871,140	△ 3,157,160
その他減価償却累計額	△ 376	0	△ 376	【純資産の部】			
建設仮勘定	2,052	4,928	△ 2,877	固定資産等形成分	236,198,627	243,932,225	△ 7,733,598
インフラ資産	147,977,304	154,589,874	△ 6,612,570	余剰分(不足分)	△ 44,394,722	△ 47,265,983	2,871,261
土地	2,792,621	2,723,895	68,726				
建物	775,261	770,597	4,664				
建物減価償却累計額	△ 587,397	△ 570,852	△ 16,545				
工作物	381,754,678	381,783,462	△ 28,784				
工作物減価償却累計額	△ 237,607,337	△ 230,535,632	△ 7,071,706				
その他	0	0	0				
その他減価償却累計額	0	0	0				
建設仮勘定	849,478	418,404	431,074				
物品	14,949,604	14,905,958	43,646				
物品減価償却累計額	△ 3,848,299	△ 3,812,062	△ 36,237				
無形固定資産	46,545	30,800	15,745				
ソフトウェア	0	0	0				
その他	46,545	30,800	15,745				
投資その他の資産	13,855,256	13,602,363	252,893				
投資及び出資金	3,722,324	3,716,181	6,143				
有価証券	140,969	134,826	6,144				
出資金	639,022	639,022	0				
その他	2,942,334	2,942,334	0				
投資損失引当金	0	0	0				
長期延滞債権	220,270	219,046	1,224				
長期貸付金	420,560	438,891	△ 18,331				
基金	9,518,585	9,271,256	247,329				
減債基金	1,237,086	1,125,508	111,578				
その他	8,281,499	8,145,749	135,750				
その他	0	0	0				
徴収不能引当金	△ 26,484	△ 43,011	16,526				
流动資産	9,528,795	9,275,397	253,398				
現金預金	1,288,054	1,594,513	△ 306,459				
未収金	36,143	16,536	19,607				
短期貸付金	27,828	60,611	△ 32,783				
基金	8,181,709	7,609,629	572,080				
財政調整基金	5,681,411	5,114,394	567,016				
減債基金	2,500,297	2,495,235	5,061				
棚卸資産	0	0	0				
その他	0	0	0				
徴収不能引当金	△ 4,939	△ 5,892	953	によるも純資産合計	191,803,905	196,666,242	△ 4,862,337
資産合計	237,517,885	245,537,382	△ 8,019,497	負債及び純資産合計	237,517,885	245,537,382	△ 8,019,497

2 行政コスト計算書

令和5年度の行政コスト計算書は次のとおりです。

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	39,515,188
業務費用	23,894,256
人件費	5,769,669
職員給与費	4,010,237
賞与等引当金繰入額	470,744
退職手当引当金繰入額	△ 30,393
その他	1,319,080
物件費等	17,312,189
物件費	6,224,247
維持補修費	1,485,243
減価償却費	9,602,698
その他	0
その他の業務費用	812,398
支払利息	154,145
徴収不能引当金繰入額	△ 10,483
その他	668,737
移転費用	15,620,932
補助金等	5,552,341
社会保障給付	7,849,769
他会計への繰出金	2,192,169
その他	26,653
経常収益	1,894,532
使用料及び手数料	477,954
その他	1,416,578
純経常行政コスト	37,620,656
臨時損失	364,435
災害復旧事業費	227,611
資産除売却損	136,825
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	2,956
資産売却益	2,956
その他	0
純行政コスト	37,982,135

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

3 純資産変動計算書

令和5年度の純資産変動計算書は次のとおりです。

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	196,666,242	243,932,225	△ 47,265,983
純行政コスト(△)	△ 37,982,135		△ 37,982,135
財源	33,112,802		33,112,802
税収等	24,345,899		24,345,899
国県等補助金	8,766,903		8,766,903
本年度差額	△ 4,869,333		△ 4,869,333
固定資産等の変動(内部変動)		△ 7,740,594	7,740,594
有形固定資産等の増加		1,440,305	△ 1,440,305
有形固定資産等の減少		△ 9,954,883	9,954,883
貸付金・基金等の増加		2,117,372	△ 2,117,372
貸付金・基金等の減少		△ 1,343,389	1,343,389
資産評価差額	6,143	6,143	
無償所管換等	853	853	
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	△ 4,862,337	△ 7,733,598	2,871,261
本年度末純資産残高	191,803,905	236,198,627	△ 44,394,722

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

4 資金収支計算書

令和5年度の資金収支計算書は次のとおりです。

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	29,901,411
業務費用支出	14,280,479
人件費支出	5,738,321
物件費等支出	7,725,236
支払利息支出	154,145
その他の支出	662,777
移転費用支出	15,620,932
補助金等支出	5,552,341
社会保障給付支出	7,849,769
他会計への繰出支出	2,192,169
その他の支出	26,653
業務収入	33,990,666
税収等収入	24,333,426
国県等補助金収入	7,750,028
使用料及び手数料収入	475,917
その他の収入	1,431,296
臨時支出	227,611
災害復旧事業費支出	227,611
その他の支出	0
臨時収入	185,264
業務活動収支	4,046,909
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,337,678
公共施設等整備費支出	1,440,305
基金積立金支出	1,828,433
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	68,940
その他の支出	0
投資活動収入	2,172,818
国県等補助金収入	831,611
基金取崩収入	1,009,024
貸付金元金回収収入	114,094
資産売却収入	218,089
その他の収入	0
投資活動収支	△ 1,164,860
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,769,950
地方債償還支出	5,769,950
その他の支出	0
財務活動収入	2,492,331
地方債発行収入	2,492,331
その他の収入	0
財務活動収支	△ 3,277,619
本年度資金収支額	△ 395,570
前年度末資金残高	1,400,048
本年度末資金残高	1,004,478

前年度末歳計外現金残高	194,465
本年度歳計外現金増減額	89,111
本年度末歳計外現金残高	283,577
本年度末現金預金残高	1,288,054

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

【注記】

1. 重要な会計方針

○有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

- ② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

○有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

- ② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

- ③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………出資金額

○有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15 年～50 年、工作物 15 年～50 年、物品 3 年～10 年

- ② 無形固定資産……………定額法

商標権 10 年、コンテンツ資産 5 年

○引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

- ② 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

- ③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち浜田市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

- ④ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

○リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

○資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（預金等）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

○その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 50 万円未満であるときに修繕費として処理しています。

2. 重要な後発事象

○組織・機構の大幅な変更

該当なし。

○重大な災害等の発生

該当なし。

3. 追加情報

○対象範囲（対象とする会計名）

一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

○出納整理期間について、出納整理期間が設けられている旨（根拠条文を含みます。）及び出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている旨

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

○地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質公債費比率 10.5%（前年度 10.8%）

将来負担比率 6.3%（前年度 20.9%）

（実質赤字比率 及び 連結実質赤字比率 に数字の計上はありません。）

○繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越事業に係る将来の支出予定額 2,628 百万円

○売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

令和 6 年度予算において、財産収入として措置されている公共資産

イ 内訳

事業用資産 13 百万円

　　土地 13 百万円

インフラ資産 0 百万円

　　土地 0 百万円

※令和 6 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

○将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模 20,779 百万円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 4,514 百万円

将来負担額 54,824 百万円

充当可能基金額 15,320 百万円

特定財源見込額 952 百万円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 37,515 百万円

○純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

○基礎的財政収支

① 基礎的財政収支 2,217 百万円

② 既存の決算情報との関連性

	歳入歳出決算書	資金収支計算書
収入（歳入）	40,241 百万円	38,841 百万円
		(前年度繰越金) 1,400 百万円
支出（歳出）	39,237 百万円	39,237 百万円

金額は「資金収支計算書」の収入及び支出と一致します。

○一時借入金の限度額

一時借入金の限度額は、次のとおりです。

一時借入金の限度額 10,000 百万円

III 分析

1 主な分析指標

(1) 資産形成度の指標「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」

①住民一人当たり資産額（一般会計等）

資産合計／住民基本台帳人口

$$237,517,885 \text{ 千円} / 49,096 \text{ 人} = \underline{4,838 \text{ 千円}}$$

市が所有する資産額を住民人口で除して、一人当たりの金額を算出したものです。

住民基本台帳人口は、令和 6 年 3 月 31 日時点の人口を用いています。以下同じです。

②歳入額対資産比率（一般会計等）

資産合計／（本年度収入合計 + 前年度末資金残高）

$$237,517,885 \text{ 千円} / (38,841,079 \text{ 千円} + 1,400,048 \text{ 千円}) = \underline{5.90 \text{ 年}}$$

本年度の歳入総額に対する資産の比率を表したものです。これまでに取得した資産が、歳入の何年分に相当するかを表しています。

③有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）（一般会計等）

有形固定資産の減価償却累計額／取得価額等

$$293,082,196 \text{ 千円} / 463,228,547 \text{ 千円} = \underline{63.27\%}$$

土地や建設仮勘定（建設中の建物等に支払った建設費の一部）以外の有形固定資産を一定の耐用年数によって減価償却を実施した場合、年度末における資産が全体としてどの程度経過しているかの比率で 100%に近いほど老朽化の程度が高いことを示しています。

(2) 世代間公平性の指標「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」

①純資産比率（一般会計等）

純資産合計／資産合計

$$191,803,905 \text{ 千円} / 237,517,885 \text{ 千円} = \underline{80.75\%}$$

地方公共団体が有する資産のうち純資産の部分は過去及び現役世代の負担によるもので、負債の部分は将来の返済が必要なものとして将来世代が負担することになります。そのため、純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。将来負担を過重にしないためにも純資産比率は高い方が良いとされています。

②社会資本等形成の世代間負担比率（一般会計等）

地方債／社会資本等（事業用資産 + インフラ資産）

$$40,789,931 \text{ 千円} / 202,985,984 \text{ 千円} = \underline{20.09\%}$$

市の所有する社会資本等の財源のうち、将来償還等が必要な負債が占める割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代

の負担の比率を把握することができます。この比率が高いほど、将来世代の負担が大きいことを示しています。

(3) 持続可能性(健全性)の指標「財政に持続可能性があるか(どのくらい借金があるか)」

①住民一人当たり負債額(一般会計等)

負債額／住民基本台帳人口

$$45,713,980 \text{ 千円} / 49,096 \text{ 人} = \underline{\underline{931 \text{ 千円}}}$$

負債(将来世代の負担)が住民一人当たりいくらあるのかを表し、住民一人当たりの資産や純資産などと対比して財政の健全性を検討する指標です。

(1)資産形成度の指標の①住民一人当たり資産額と比較すると負債額の約5.20倍の資産を保有していることがわかります。

②基礎的財政収支(プライマリーバランス)(一般会計等)

業務活動収支 - (支払利息支出) + 投資活動収支 + (基金積立支出 - 基金取崩収入)

$$4,046,909 \text{ 千円} - (\triangle 154,145 \text{ 千円}) + \triangle 1,164,860 \text{ 千円}$$

$$+ (+819,409 \text{ 千円}) = \underline{\underline{3,855,603 \text{ 千円}}}$$

資金収支計算書上の業務活動収支(支払利息支出を除く。)及び投資活動収支の合算額のことをいい、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入の収支を示しています。当該収支が均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。

③債務償還比率(一般会計等)

(将来負担額 - 充当可能基金残高) / (業務活動収支[黒字分] + 臨時財政対策債発行可能額 + 減収補填債特例分発行額)

$$(54,824,161 \text{ 千円} - 15,320,350 \text{ 千円}) /$$

$$(4,046,909 \text{ 千円} + 96,531 \text{ 千円} + 0 \text{ 千円}) = \underline{\underline{9.53 \text{ 年}}}$$

地方債や退職手当引当金といった実質債務の全てに対し、償還財源上限額をすべて償還に充てた場合、何年で現在の債務を償還できるかを示す指標です。債務償還能力は債務償還可能年数が短いほど高いといえます。債務の償還原資を経常的な業務活動からどれだけ確保できているかということは、債務償還能力を把握するうえで非常に重要な指標です。

(4) 効率性の指標「行政サービスは効率的に提供されているか」

①住民一人当たり純経常行政コスト(一般会計等)

純経常行政コスト／住民基本台帳人口

$$37,620,656 \text{ 千円} / 49,096 \text{ 人} = \underline{\underline{766 \text{ 千円}}}$$

純経常行政コスト(資産形成につながらない行政サービス等)は、住民一人当たりい

くらかかっているのかを表しています。

②住民一人当たり人件費（一般会計等）

人件費／住民基本台帳人口

$$5,769,669 \text{ 千円} / 49,096 \text{ 人} = \underline{118 \text{ 千円}}$$

行政コストのうち人件費だけに絞って住民一人当たりのコストを計算したものです。

人件費には、議員や職員、嘱託職員にいたるまで、実際の給与や手当、退職手当負担金の現金支出額のみならず発生主義において認識した退職手当引当金や賞与引当金も含んでいます。

③住民一人当たり物件費（一般会計等）

物件費等／住民基本台帳人口

$$17,312,189 \text{ 千円} / 49,096 \text{ 人} = \underline{353 \text{ 千円}}$$

物件費等は外部への業務委託料や社会資本等（事業用資産＋インフラ資産）の使用コストを表す減価償却費、維持補修費等の合算額を表しており、このコストが住民一人当たりいくらになるかを表しています。

④住民一人当たり移転費用（一般会計等）

移転費用／住民基本台帳人口

$$15,620,932 \text{ 千円} / 49,096 \text{ 人} = \underline{318 \text{ 千円}}$$

扶助費などの社会保障関係給付や各特別会計への繰出金、政策目的により市民や各団体などへ支出する補助金など、一般会計以外の事業として進める行政サービスが住民一人当たりいくらになるかを表しています。

(5) 弾力性の指標「資産形成等を行う余裕はどのくらいあるか」

①行政コスト対税収等比率（一般会計等）

純経常行政コスト／財源等（税収等＋国県等補助金）

$$37,620,656 \text{ 千円} / 33,112,802 \text{ 千円} = \underline{113.61\%}$$

税収等の一般財源等に対する行政コストの比率を表しています。当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに使われたのかを把握することができます。この比率が 100%に近づくほど資産形成の余裕度が低く、さらに 100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

(6) 自律性の指標「歳入はどのくらい税収等で賄われているか（受益者負担の水準はどうなっているか）」

①受益者負担比率（一般会計等）

経常収益／経常費用

$$1,894,532 \text{ 千円} / 39,515,188 \text{ 千円} = \underline{4.79\%}$$

地方公共団体の経常費用のうち、サービスの受益者が直接的に負担するコストの比率です。

2 住民一人あたりの財務書類 4 表

貸借対照表や行政コスト計算書自体では、団体の人口規模等により単純な他団体比較が困難です。このため、貸借対照表や行政コスト計算書の各項目の金額を住民一人あたりで算出することにより、他団体との比較を容易なものにします。また、より住民が実感を持てる数値として開示するという効果もあります。住民一人あたりの財務書類 4 表は次のとおりです。

住民一人あたりの財務書類4表（一般会計等）
令和6年3月31日現在 住民基本台帳人口：49,096人
貸借対照表
(令和6年3月31日現在)

借方	金額	貸方	金額
資産の部			
1 固定資産	4,644千円	1 固定負債	802千円
①有形固定資産	4,361千円	①地方債	717千円
i 事業用資産	1,120千円	②長期未払金	0千円
(減価償却累計額)	△ 1,040千円)	③引当金	85千円
ii インフラ資産	3,014千円	④その他	0千円
(減価償却累計額)	△ 4,852千円)	2 流動負債	129千円
iii 物品	304千円	①1年以内償還予定 地方債等	114千円
(減価償却累計額)	△ 78千円)	②未払金・未払費用	0千円
②無形固定資産	1千円	③引当金	10千円
③投資その他資産	282千円	④その他	6千円
2 流動資産	194千円	負債合計	
①現金預金	26千円	931千円	
②基金	167千円	純資産の部	
③その他	1千円	純資産合計	
資産合計		負債及び純資産合計	
4,838千円		4,838千円	

行政コスト計算書

自 令和5年4月 1日
至 令和6年3月31日

	金額
1 経常費用 計	805千円
① 人件費	118千円
② 物件費等	353千円
③ その他業務費用	17千円
④ 移転費用 補助金等	318千円
社会保障給付	113千円
他会計への繰出金	160千円
その他	45千円
2 経常収益 計	1千円
① 使用料及び手数料	39千円
② その他	10千円
3 純経常行政コスト	29千円
4 臨時損失	766千円
5 臨時利益	7千円
純行政コスト	
774千円	

資金収支計算書

自 令和5年4月 1日
至 令和6年3月31日

	金額
1 業務活動収支	82千円
①業務支出	609千円
②業務収入	692千円
③臨時支出	5千円
④臨時収入	4千円
2 投資活動収支	△ 24千円
①投資活動支出	68千円
②投資活動収入	44千円
3 財務活動収支	△ 67千円
①財務活動支出	118千円
②財務活動収入	51千円
当期収支	△ 8千円
期首資金残高	29千円
期末資金残高	20千円
前年度末歳計外現金残高	4千円
本年度歳計外現金増減額	2千円
本年度末歳計外現金残高	6千円
本年度末現金預金残高	26千円

純資産変動計算書

自 令和5年4月 1日
至 令和6年3月31日

	金額
期首純資産残高	4,006千円
純行政コスト	△ 774千円
1 財源 税収等	674千円
国県等補助金	496千円
2 本年度差額	179千円
△ 99千円	
3 資産評価差額	0千円
4 無償所管換等	0千円
5 その他	0千円
6 本年度純資産変動額	△ 99千円
7 本年度末純資産額	3,907千円

(注) 表示単位未満単純四捨五入のため、集計は必ずしも一致しません。

3 他自治体との比較

財務書類の数値や比率を財政状況の類似団体（人口と産業構造の類似した市町村）と比較することで、浜田市の財政状況の傾向が把握できます。なお、類似団体の比較に用いている数値は、前年度の令和4年度決算の数値です（浜田市は令和5年度決算の数値）。

【比較対象団体の概要】

団体名	類団区分	人口	面積(km ²)	歳入総額(千円)	県
浜田市	II - 3	49,096	690.68	40,055,863	島根県
石狩市	II - 3	57,954	722.42	36,063,000	北海道
南砺市	I - 2	47,778	668.64	38,036,000	富山県
三次市	II - 1	49,557	778.14	41,434,000	広島県
萩市	I - 1	43,685	698.31	31,399,000	山口県

※人口は、令和6年1月1日現在の住民基本台帳に基づいています。



1 資産形成度～将来世代に残る資産はどれくらいあるか～

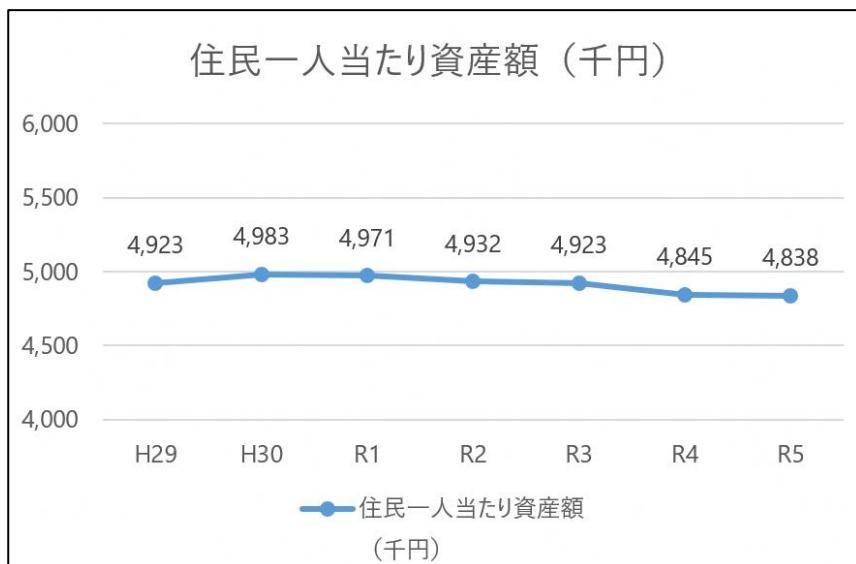
① 住民一人当たり資産額

$$\text{住民一人当たり資産額} = \frac{(\text{資産合計})}{(\text{住民基本台帳人口})} = 4,838 \text{千円/人}$$

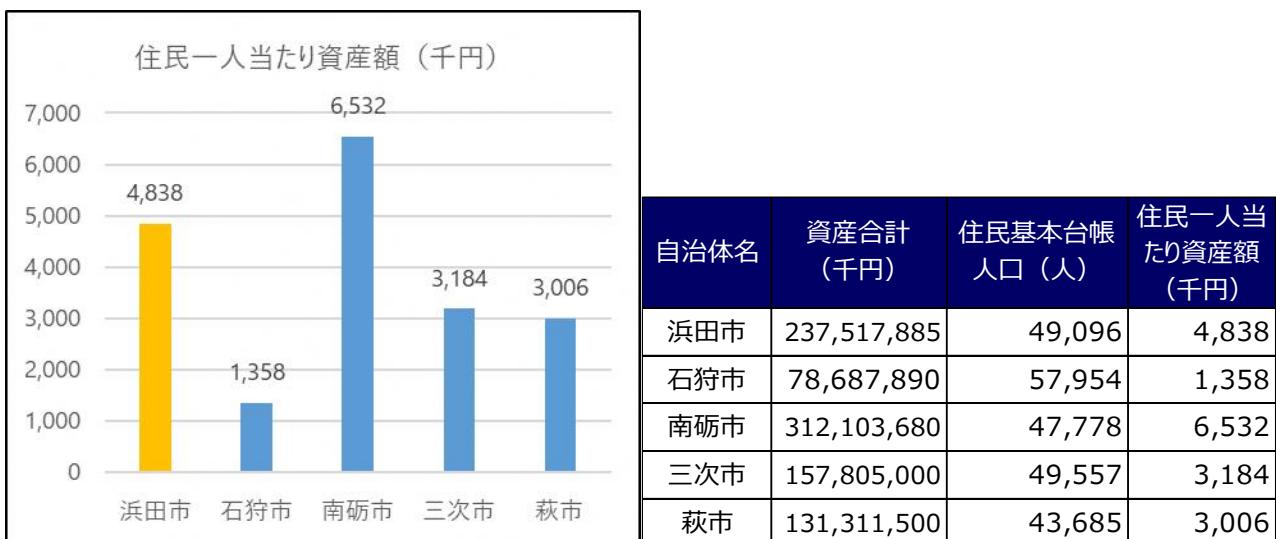
(指標説明)

資産額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり資産額とすることにより、住民等によって理解しやすい情報になるとともに、他団体との比較が容易になります。

(経年比較)



(他市比較)



(分析結果)

経年比較において住民一人当たり資産額は5,000千円前後で推移しており、毎年の設備更新の結果、一定の規模を維持しています。一方、他市との比較では南砺市に次いで大きくなっています。人口規模に大差はなく、主に保有施設額が他市に比べて多いことが要因と考えられます。

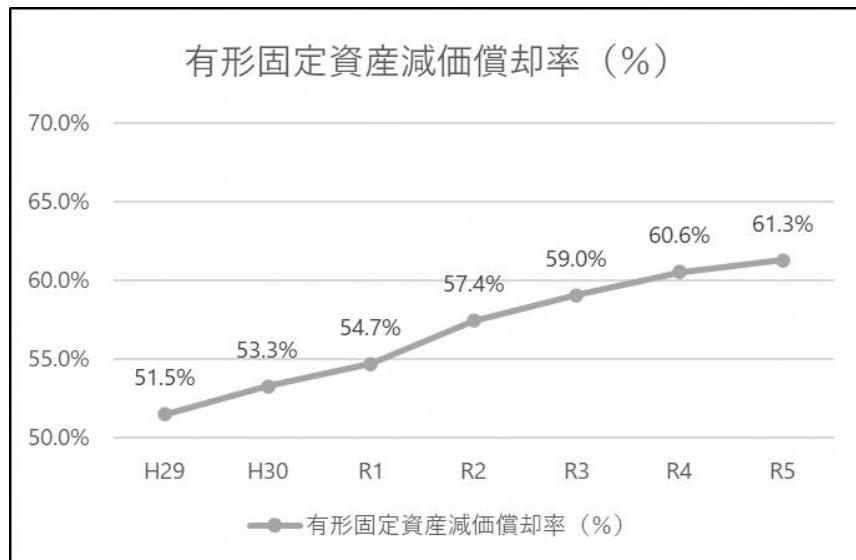
② 有形固定資産減価償却率

$$\text{有形固定資産減価償却率} = \frac{(\text{減価償却累計額})}{(\text{償却資産の取得価額等})} = \boxed{61.3\%}$$

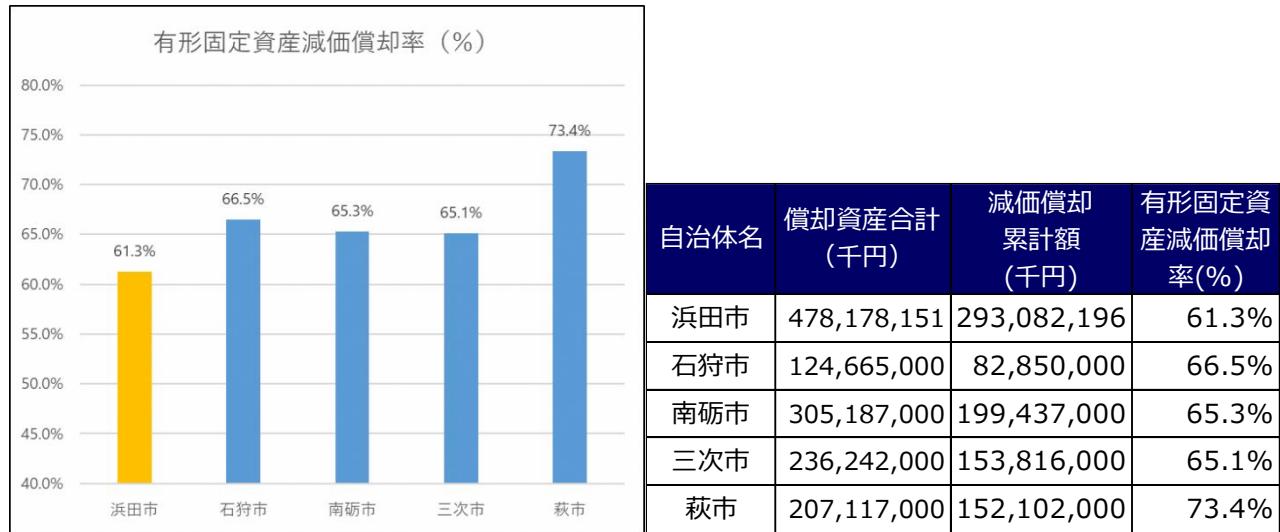
(指標説明)

有形固定資産のうち、土地・立木竹・建設仮勘定等の非償却資産を除いた「償却資産の取得価額等」に対する「減価償却累計額」の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

(経年比較)



(他市比較)



(分析結果)

令和5年度において有形固定資産減価償却率は61.3%と算定され、経年比較では増加傾向にあり、主に道路等のインフラ工作物の経年による減価償却累計額の増加によるものと考えられます。また、他市と比較すると低い水準となっており、新規資産の取得等が他市よりも多額となっていること等が考えられます。

③ 歳入総額に対する資産比率

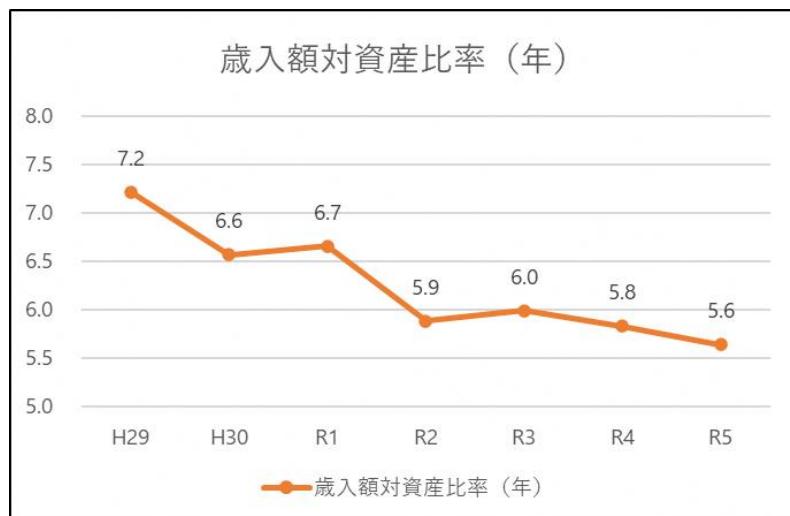
$$\text{歳入額対資産比率} = \frac{(\text{資産合計})}{(\text{歳入総額})} = 5.6\text{年}$$

※歳入総額=収入合計+期首歳計現金残高

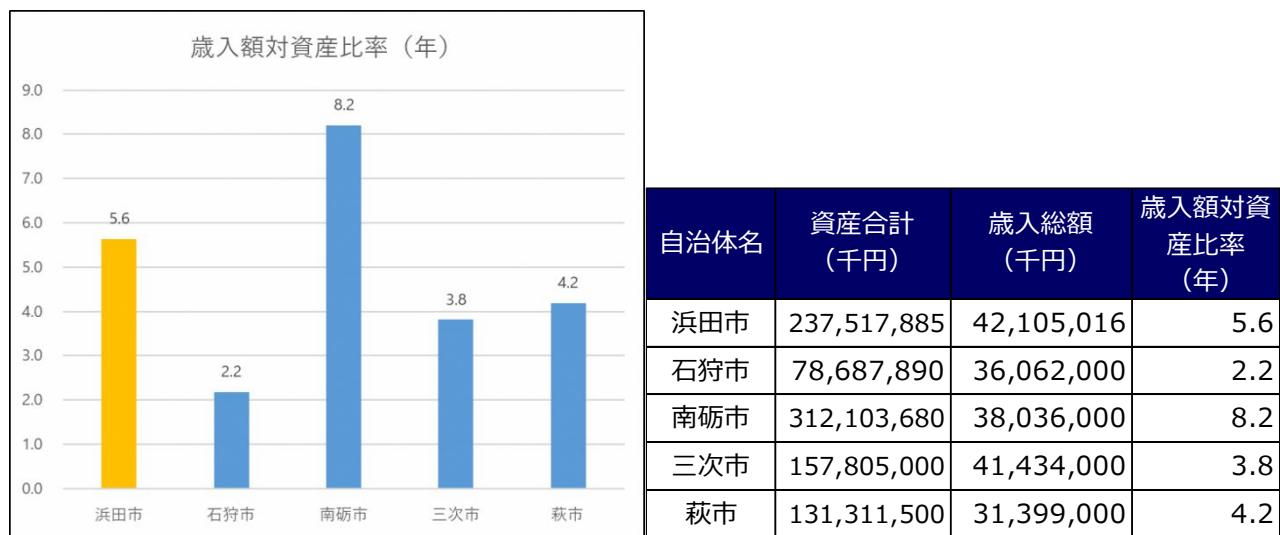
(指標説明)

歳入総額に対する資産の比率を示す指標であり、これまでに形成されたストックとしての資産が歳入の何年分に相当するかを表し、自治体の資産形成の度合いを測ることができます。

(経年比較)



(他市比較)



(分析結果)

歳入総額に対する資産比率は5.6年と算定され、昨年度と比較して同程度の水準にあります。一方、他市比較では南砺市に次いで高い水準となっており、歳入規模に対して施設が多く、今後人口減少に伴う税収の減少や施設の維持修繕費の増加を考慮すると、施設の集約化等の資産のスリム化への取組が必要と考えられます。

2 持続可能性～財政に持続可能性があるか～

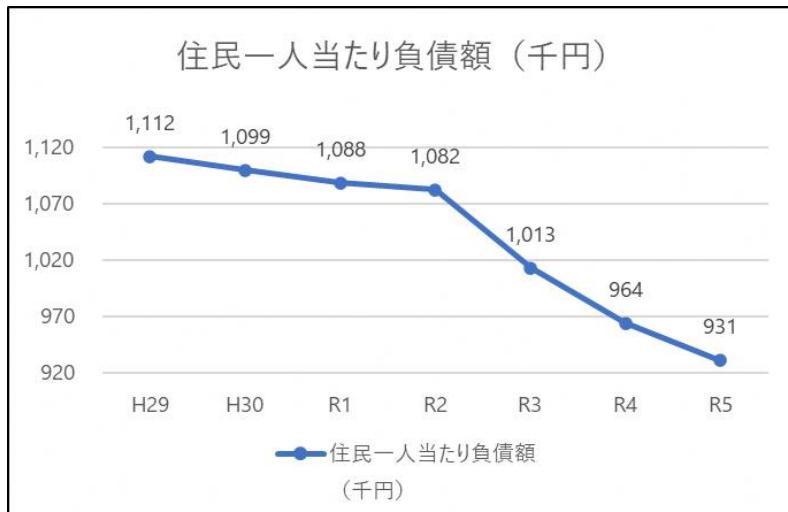
① 住民一人当たり負債額

$$\text{住民一人当たり負債額} = \frac{(\text{負債合計})}{(\text{住民基本台帳人口})} = 931\text{千円/人}$$

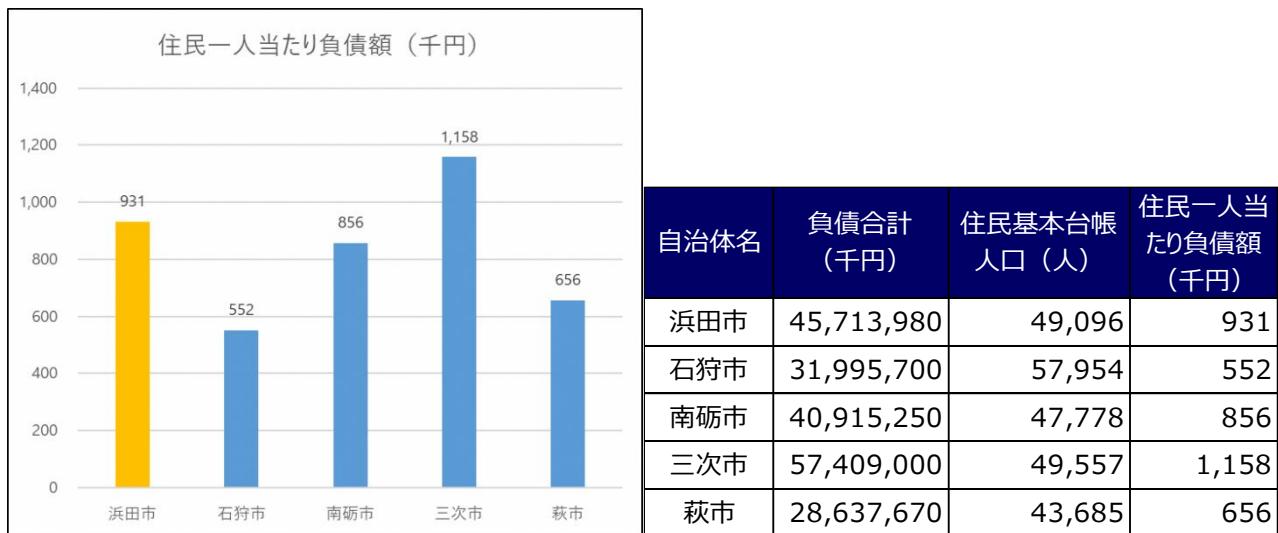
(指標説明)

負債額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり負債額とすることにより、住民にとって理解しやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易になります。

(経年比較)



(他市比較)



(分析結果)

住民一人当たり負債額は 931 千円と算定され、経年比較では新規発行を超える地方債の償還により減少傾向となっています。他市比較では三次市に次いで高い水準となっており、原因として他市に比べ固定資産が多いことに伴い、財源となる地方債も多くなっていることが考えられます。

② 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

$$\text{基礎的財政収支} = (\text{業務活動収支}) - (\text{投資活動収支}) = 3,855,603 \text{千円}$$

※業務活動収支は支払利息支出を除き、投資活動収支は基金取崩収入及び基金積立支出を除く

（指標説明）

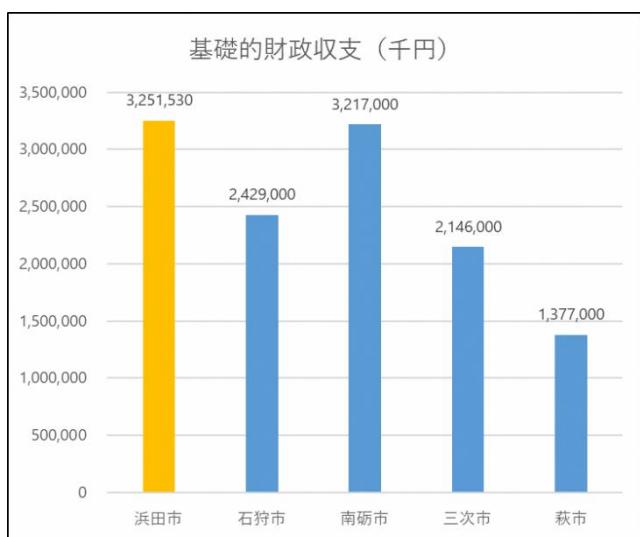
地方債等の元利償還額を除いた歳出と地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。プライマリーバランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営にあるといえます。

（経年比較）



※平成 30 年度において指標の算式が変更されているため、過年度の基礎的財政収支は変更後の算定式で算出している。

（他市比較）



自治体名	調整後 業務活動収支 (千円)	調整後 投資活動収支 (千円)	基礎的財政 収支 (千円)
浜田市	4,201,054	-345,451	3,855,603
石狩市	4,118,000	-1,689,000	2,429,000
南砺市	5,681,000	-2,464,000	3,217,000
三次市	5,414,000	-3,268,000	2,146,000
萩市	3,497,000	-2,120,000	1,377,000

（分析結果）

基礎的財政収支は 3,251 百万円となっており、昨年度との比較では、主に税収等収入の増加 609 百万円及び公共施設等設備費支出の減少△2,846 百万円により、増加しています。なお、基礎的財政収支の増加部分は財務活動収支のうち、地方債の償還等に充てています。また、基礎的財政収支は継続して黒字であり、住民一人当たり負債額が減少傾向にあることから、債務返還の財源を確保できている状況とわかります。他市との比較においては安定しているといえますが、継続的な均衡が望まれるため、今後の収支状況にも留意する必要があります。

3 世代間公平性～将来世代と現世代との負担の分担は適切か～

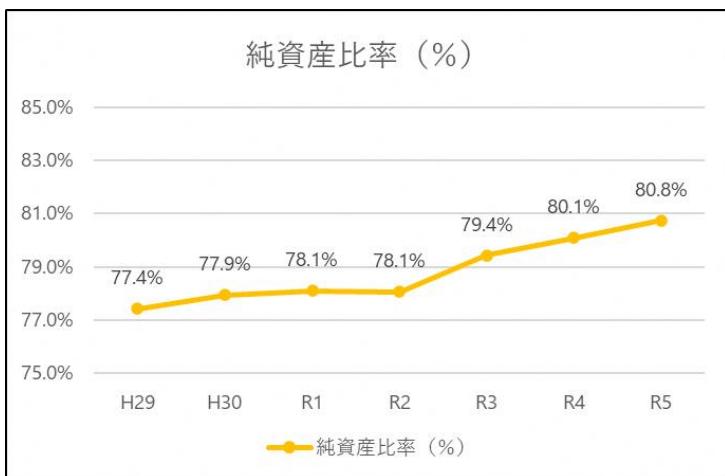
① 純資産比率

$$\text{純資産比率} = \frac{(\text{純資産合計})}{(\text{資産合計})} = 80.8\%$$

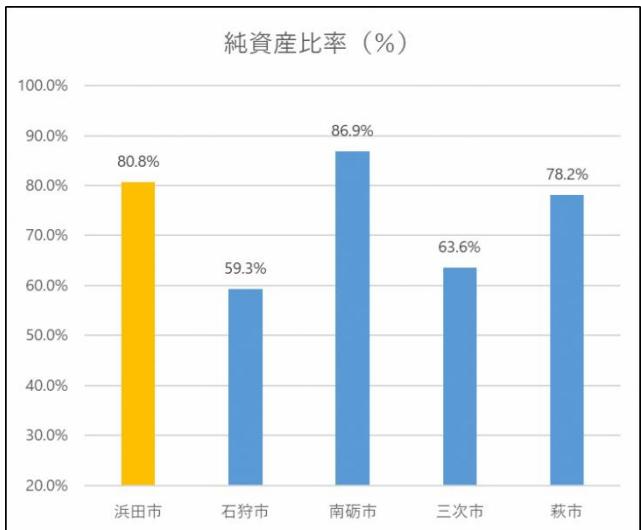
(指標説明)

資産のうち償還義務のない純資産の割合を示す指標です。この比率が高いほど負債の割合が少なく、将来世代の負担が少ないといえますが、世代間負担の公平を図るために、現役世代と将来世代との負担のバランスにも留意することが必要となります。

(経年比較)



(他市比較)



自治体名	純資産合計 (千円)	資産合計 (千円)	純資産比率 (%)
浜田市	191,803,905	237,517,885	80.8%
石狩市	46,692,000	78,687,890	59.3%
南砺市	271,188,000	312,103,680	86.9%
三次市	100,396,000	157,805,000	63.6%
萩市	102,674,000	131,311,500	78.2%

(分析結果)

純資産比率は 80.8% となっており、経年比較では増加傾向にあります。これは近年新規発行を超える地方債の償還を行っている影響によるものであり、他市との比較においても同水準からやや高い水準となっています。現状は資産が負債を大きく上回っており、将来世代への負担は高まっている状況です。今後、人口減少や高齢化により税収等の減少などが見込まれる中で、施設の集約化等の資産のスリム化等を進め、将来世代の負担が過多とならないよう留意する必要があります。

4 効率性～行政サービスは効率的に提供されているか～

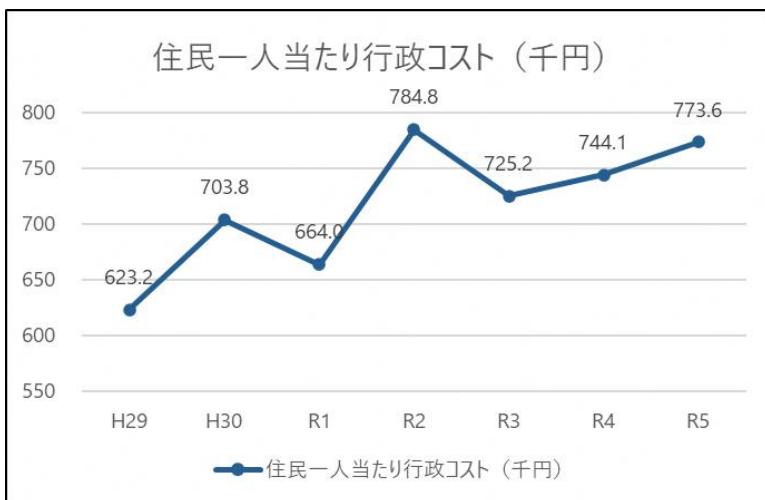
① 住民一人当たり行政コスト

$$\text{住民一人当たり行政コスト} = \frac{(\text{行政コスト})}{(\text{住民基本台帳人口})} = 774\text{千円/人}$$

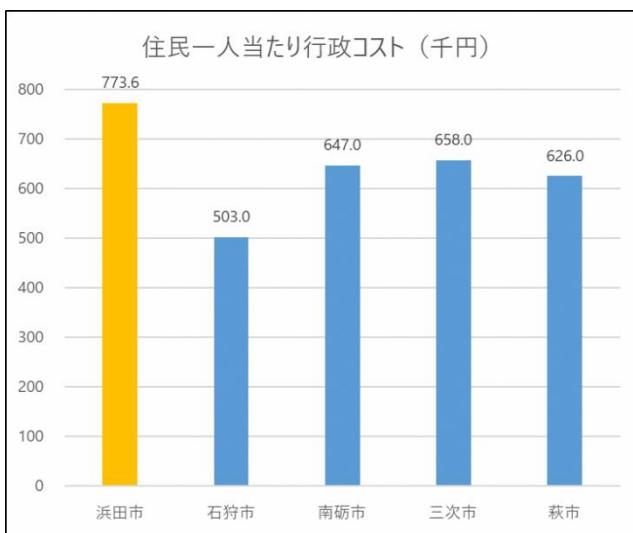
(指標説明)

行政コスト計算書で算出される行政コストを住民基本台帳人口で除して住民一人当たり行政コストとすることにより、地方公共団体の行政活動の効率性を測定することができます。

(経年比較)



(他市比較)



自治体名	純行政コスト (千円)	住民基本台帳人口 (人)	住民一人当たり行政コスト (千円)
浜田市	37,982,135	49,096	774
石狩市	29,177,610	57,954	503
南砺市	30,922,440	47,778	647
三次市	32,610,000	49,557	658
萩市	27,335,910	43,685	626

(分析結果)

住民一人当たり行政コストは 774 千円となっており、昨年度より微増しています。また令和 2 年度は一時的に高額となっていますが、これは主に新型コロナウイルス感染症関連事業として感染拡大の防止や雇用の維持等への支援に関する移転費用（補助金等）による影響です。一方、他市比較では高い水準となっています。資産残高の水準が高く、減価償却費に係る行政コストが大きいことが原因として考えられ、施設マネジメント等を通じた継続的な経費削減が必要と考えられます。

5 自律性～受益者負担の水準はどうなっているか～

① 受益者負担比率

$$\text{受益者負担比率} = \frac{(\text{経常収益})}{(\text{経常費用})} = \boxed{4.8\%}$$

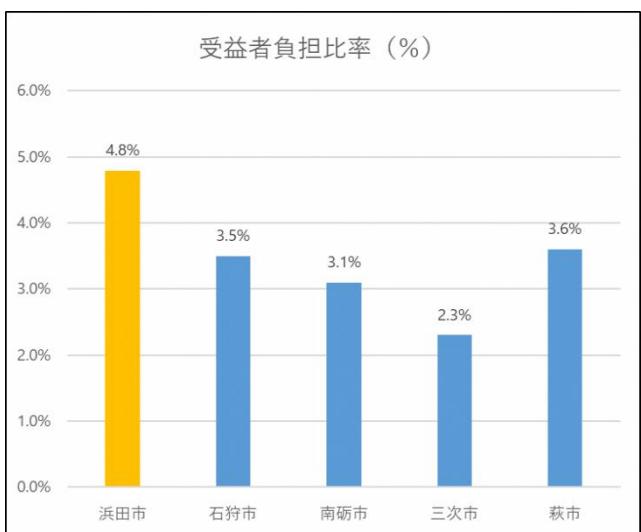
(指標説明)

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額を表すため、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する直接的な負担の割合を算出することができます。

(経年比較)



(他市比較)



自治体名	経常収益 (千円)	経常費用 (千円)	受益者負担比率 (%)
浜田市	1,894,532	39,515,188	4.8%
石狩市	1,069,000	30,406,000	3.5%
南砺市	970,000	31,704,000	3.1%
三次市	723,000	31,852,000	2.3%
萩市	1,013,000	28,185,000	3.6%

(分析結果)

受益者負担比率 4.8%となっており、昨年度より高い水準となっています。類団比較においても比較的高い水準にあるものの、利用料金制を採用する指定管理が多い場合、他事例が低くでている可能

性がある点に留意が必要です。人口減少と高齢化により財政運営が厳しくなる中で、自主財源の確保は重要であり、市有財産の活用による自己財源の確保等、収入増加を進める必要があります。また、具体的な検討を実施する際には、施設ごとの受益者負担率算定することが有用です。

IV 全体財務書類

1 全体貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	255,665,775	固定負債	62,993,225
有形固定資産	244,583,734	地方債等	47,293,225
事業用資産	55,241,951	長期未払金	0
土地	24,798,012	退職手当引当金	4,528,309
土地減損損失累計額	0	損失補償等引当金	0
立木竹	612,809	その他	11,171,692
立木竹減損損失累計額	0	流動負債	8,153,329
建物	76,451,529	1年内償還予定地方債等	7,011,350
建物減価償却累計額	△ 48,110,636	未払金	333,410
建物減損損失累計額	0	未払費用	0
工作物	4,928,860	前受金	0
工作物減価償却累計額	△ 3,446,786	前受収益	0
工作物減損損失累計額	0	賞与等引当金	513,113
船舶	4,238	預り金	283,577
船舶減価償却累計額	△ 3,363	その他	11,880
船舶減損損失累計額	0	 負債合計	71,146,554
浮標等	0	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	0	固定資産等形成分	264,507,613
浮標等減損損失累計額	0	余剰分(不足分)	△ 67,714,163
航空機	0		
航空機減価償却累計額	0		
航空機減損損失累計額	0		
その他	5,614		
その他減価償却累計額	△ 376		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	2,052		
インフラ資産	176,670,086		
土地	3,880,115		
土地減損損失累計額	0		
建物	4,268,033		
建物減価償却累計額	△ 2,892,678		
建物減損損失累計額	0		
工作物	438,786,212		
工作物減価償却累計額	△ 269,306,264		
工作物減損損失累計額	0		
その他	2,267,186		
その他減価償却累計額	△ 1,632,283		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	1,299,765		
物品	23,420,278		
物品減価償却累計額	△ 10,748,581		
物品減損損失累計額	0		
無形固定資産	126,772		
ソフトウェア	2,944		
その他	123,828		
投資その他の資産	10,955,270		
投資及び出資金	779,991		
有価証券	140,969		
出資金	639,022		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	298,921		
長期貸付金	420,560		
基金	9,518,585		
減債基金	1,237,086		
その他	8,281,499		
その他	0		
徵収不能引当金	△ 62,788		
流動資産	12,274,229		
現金預金	3,104,325		
未収金	332,699		
短期貸付金	27,828		
基金	8,814,010		
財政調整基金	6,313,713		
減債基金	2,500,297		
棚卸資産	5,887		
その他	0		
徵収不能引当金	△ 10,521		
繰延資産	0	 純資産合計	196,793,450
 資産合計	267,940,004	 負債及び純資産合計	267,940,004

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

2 全体行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	46,300,893
業務費用	26,580,933
人件費	6,273,605
職員給与費	4,427,959
賞与等引当金繰入額	509,617
退職手当引当金繰入額	△ 53,141
その他	1,389,171
物件費等	19,214,343
物件費	6,968,341
維持補修費	1,711,400
減価償却費	10,534,577
その他	25
その他の業務費用	1,092,984
支払利息	334,414
徴収不能引当金繰入額	△ 2,932
その他	761,502
移転費用	19,719,960
補助金等	11,837,054
社会保障給付	7,849,769
他会計への繰出金	0
その他	33,137
経常収益	3,543,129
使用料及び手数料	1,889,662
その他	1,653,467
純経常行政コスト	42,757,764
臨時損失	411,907
災害復旧事業費	227,611
資産除売却損	136,825
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	47,472
臨時利益	22,308
資産売却益	2,956
その他	19,353
純行政コスト	43,147,362

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

3 全体純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	201,206,304	272,848,304	△ 71,642,001
純行政コスト(△)	△ 43,147,362		△ 43,147,362
財源	38,587,170		38,587,170
税収等	25,155,281		25,155,281
国県等補助金	13,431,889		13,431,889
本年度差額	△ 4,560,192		△ 4,560,192
固定資産等の変動(内部変動)		△ 7,769,160	7,769,160
有形固定資産等の増加		2,411,272	△ 2,411,272
有形固定資産等の減少		△ 10,959,427	10,959,427
貸付金・基金等の増加		2,147,070	△ 2,147,070
貸付金・基金等の減少		△ 1,368,075	1,368,075
資産評価差額	6,143	6,143	
無償所管換等	853	853	
その他	140,343	△ 578,527	718,870
本年度純資産変動額	△ 4,412,854	△ 8,340,691	3,927,838
本年度末純資産残高	196,793,450	264,507,613	△ 67,714,163

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

4 全体資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	35,775,121
業務費用支出	16,055,160
人件費支出	6,273,050
物件費等支出	8,671,609
支払利息支出	334,414
その他の支出	776,088
移転費用支出	19,719,960
補助金等支出	11,837,054
社会保障給付支出	7,849,769
他会計への繰出支出	0
その他の支出	33,137
業務収入	41,017,982
税収等収入	25,282,490
国県等補助金収入	12,156,386
使用料及び手数料収入	1,892,273
その他の収入	1,686,833
臨時支出	227,611
災害復旧事業費支出	227,611
その他の支出	0
臨時収入	185,264
業務活動収支	5,200,514
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,143,324
公共施設等整備費支出	2,218,493
基金積立金支出	1,855,891
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	68,940
その他の支出	0
投資活動収入	2,712,975
国県等補助金収入	973,148
基金取崩収入	1,015,274
貸付金元金回収収入	114,094
資産売却収入	218,089
その他の収入	392,371
投資活動収支	△ 1,430,349
【財務活動収支】	
財務活動支出	7,495,403
地方債償還支出	7,495,403
その他の支出	0
財務活動収入	3,408,193
地方債発行収入	3,289,431
その他の収入	118,762
財務活動収支	△ 4,087,210
本年度資金収支額	△ 317,044
前年度末資金残高	3,137,793
本年度末資金残高	2,820,749
前年度末歳計外現金残高	194,465
本年度歳計外現金増減額	89,111
本年度末歳計外現金残高	283,577
本年度末現金預金残高	3,104,325

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

V 連結財務書類

1 連結貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	258,602,251	固定負債	63,599,501
有形固定資産	245,629,073	地方債等	47,293,225
事業用資産	56,244,957	長期未払金	0
土地	25,184,781	退職手当引当金	5,134,585
土地減損損失累計額	0	損失補償等引当金	0
立木竹	612,809	その他	11,171,692
立木竹減損損失累計額	0	流動負債	8,466,576
建物	77,395,211	1年内償還予定地方債等	7,182,350
建物減価償却累計額	△ 48,589,081	未払金	454,872
建物減損損失累計額	0	未払費用	0
工作物	8,475,117	前受金	4,262
工作物減価償却累計額	△ 6,842,043	前受収益	0
工作物減損損失累計額	0	賞与等引当金	526,102
船舶	4,238	預り金	285,870
船舶減価償却累計額	△ 3,363	その他	13,120
船舶減損損失累計額	0	負債合計	72,066,077
浮標等	0	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	0	固定資産等形成分	267,464,915
浮標等減損損失累計額	0	余剰分(不足分)	△ 66,975,242
航空機	0		
航空機減価償却累計額	0		
航空機減損損失累計額	0		
その他	5,614		
その他減価償却累計額	△ 376		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	2,052		
インフラ資産	176,712,097		
土地	3,880,115		
土地減損損失累計額	0		
建物	4,268,033		
建物減価償却累計額	△ 2,892,678		
建物減損損失累計額	0		
工作物	438,786,212		
工作物減価償却累計額	△ 269,306,264		
工作物減損損失累計額	0		
その他	2,267,186		
その他減価償却累計額	△ 1,632,283		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	1,341,776		
物品	23,430,462		
物品減価償却累計額	△ 10,758,443		
物品減損損失累計額	0		
無形固定資産	128,159		
ソフトウェア	4,331		
その他	123,828		
投資その他の資産	12,845,019		
投資及び出資金	696,748		
有価証券	162,726		
出資金	534,022		
その他	0		
長期延滞債権	304,925		
長期貸付金	420,560		
基金	11,486,440		
減債基金	1,237,086		
その他	10,249,354		
その他	20		
徵収不能引当金	△ 63,673		
流動資産	13,953,499		
現金預金	4,376,919		
未収金	337,304		
短期貸付金	27,828		
基金	8,834,836		
財政調整基金	6,334,539		
減債基金	2,500,297		
棚卸資産	347,783		
その他	39,855		
徵収不能引当金	△ 11,027		
繰延資産	0	純資産合計	200,489,673
資産合計	272,555,750	負債及び純資産合計	272,555,750

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

2 連結行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	61,765,555
業務費用	28,353,797
人件費	6,528,210
職員給与費	4,646,719
賞与等引当金繰入額	522,606
退職手当引当金繰入額	△ 53,141
その他	1,412,026
物件費等	20,262,502
物件費	7,870,943
維持補修費	1,723,063
減価償却費	10,668,469
その他	28
その他の業務費用	1,563,085
支払利息	334,414
徴収不能引当金繰入額	△ 2,047
その他	1,230,717
移転費用	33,411,757
補助金等	25,517,358
社会保障給付	7,849,769
他会計への繰出金	10,930
その他	33,700
経常収益	3,887,172
使用料及び手数料	1,943,582
その他	1,943,590
純経常行政コスト	57,878,383
臨時損失	411,907
災害復旧事業費	227,611
資産除売却損	136,825
損失補償等引当金繰入額	0
その他	47,472
臨時利益	22,308
資産売却益	2,956
その他	19,353
純行政コスト	58,267,981

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

3 連結純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	204,951,699	275,438,396	△ 70,486,697
純行政コスト(△)	△ 58,267,981		△ 58,267,981
財源	53,682,900		53,682,900
税収等	36,095,865		36,095,865
国県等補助金	17,587,034		17,587,034
本年度差額	△ 4,585,082		△ 4,585,082
固定資産等の変動(内部変動)		△ 7,418,939	7,418,939
有形固定資産等の増加		2,453,361	△ 2,453,361
有形固定資産等の減少		△ 11,093,319	11,093,319
貸付金・基金等の増加		2,618,053	△ 2,618,053
貸付金・基金等の減少		△ 1,397,035	1,397,035
資産評価差額	6,143	6,143	
無償所管換等	△ 14,147	△ 14,147	
他団体出資等分の増加	0	0	0
他団体出資等分の減少	0	0	0
比例連結割合変更に伴う差額	△ 12,683	28,589	△ 41,273
その他	143,743	△ 575,127	718,870
本年度純資産変動額	△ 4,462,026	△ 7,973,481	3,511,454
本年度末純資産残高	200,489,673	267,464,915	△ 66,975,242

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

VI 連単倍率表について

貸借対照表

(単位:千円)

	一般会計等 ①	全体 ②	連結 ③	②-①	③-①	全単倍率②/①	連単倍率③/①
資産の部							
1 固定資産	227,989,090	255,665,775	258,602,251	27,676,685	30,613,161	1.121	1.134
①有形固定資産	214,087,289	244,583,734	245,629,073	30,496,445	31,541,786	1.142	1.147
i 事業用資産	55,008,680	55,241,951	56,244,957	233,272	1,236,278	1.004	1.022
減価償却累計額	△ 51,039,163	△ 51,561,162	△ 55,434,863	△ 521,999	△ 4,395,701	1.010	1.086
ii インフラ資産	147,977,304	176,670,086	176,712,097	28,692,782	28,734,793	1.194	1.194
減価償却累計額	△ 238,194,734	△ 273,831,225	△ 273,831,225	△ 35,636,491	△ 35,636,491	1.150	1.150
iii 物品	14,949,604	23,420,278	23,430,462	8,470,674	8,480,858	1.567	1.567
減価償却累計額	△ 3,848,299	△ 10,748,581	△ 10,758,443	△ 6,900,281	△ 6,910,143	2.793	2.796
②無形固定資産	46,545	126,772	128,159	80,226	81,613	1,626,782	1,627,455
③投資その他資産	13,855,256	10,955,270	12,845,019	△ 2,899,987	△ 1,010,238	0.791	0.927
2 流動資産	9,528,795	12,274,229	13,953,500	2,745,435	4,424,704	1.288	1.464
①現金預金	1,288,054	3,104,325	4,376,919	1,816,270	3,088,865	2.410	3.398
②基金	8,181,709	8,814,010	8,834,836	632,301	653,127	1.077	1.080
③その他	59,032	355,894	741,743	296,861	682,711	6.029	12.565
資産合計	237,517,885	267,940,004	272,555,750	30,422,119	35,037,864	1.128	1.148
負債の部							
1 固定負債	39,385,331	62,993,225	63,599,501	23,607,892	24,214,169	1.599	1.615
①地方債	35,215,603	47,293,225	47,293,225	12,077,623	12,077,623	1.343	1.343
②長期未払金	0	0	0	0	0	-	-
③引当金	4,169,728	4,528,309	5,134,585	358,580	964,856	1.086	1.231
④その他	0	11,171,692	11,171,692	11,171,692	11,171,692	-	-
2 流動負債	6,328,649	8,153,329	8,466,576	1,824,680	2,137,927	1.288	1.338
①1年以内償還予定 地方債等	5,574,328	7,011,350	7,182,350	1,437,022	1,608,023	1.258	1.288
②未払金・未払費用	0	333,410	454,872	333,410	454,872	-	-
③引当金	470,744	513,113	526,102	42,369	55,358	1,090	1.118
④その他	283,577	295,457	303,252	11,880	19,676	1,042	1,069
負債合計	45,713,980	71,146,554	72,066,077	25,432,574	26,352,097	1.556	1.576
純資産の部							
純資産合計	191,803,905	196,793,450	200,489,673	4,989,545	8,685,769	1.026	1.045
負債及び純資産合計	237,517,885	267,940,004	272,555,750	30,422,119	35,037,864	1.128	1.148

行政コスト計算書

	一般会計等 ①	全体 ②	連結 ③	②-①	③-①	全単倍率②/①	連単倍率③/①
1 経常費用 計							
① 人件費	39,515,188	46,300,893	61,765,555	6,785,704	22,250,367	1.172	1.563
② 物件費	5,769,669	6,273,605	6,528,210	503,938	758,541	1.087	1.131
③ その他業務費用	17,312,189	19,214,343	20,262,502	1,902,155	2,950,314	1.110	1.170
④ 移転支出	15,620,932	19,719,960	33,411,757	4,099,028	17,790,826	1.262	2.139
補助金等	5,552,341	11,837,054	25,517,358	6,284,712	19,965,017	2.132	4.596
社会保険料	7,849,769	7,849,769	7,849,769	0	0	1.000	1.000
他会計への繰出金	2,192,169	0	10,930	△ 2,192,169	△ 2,181,239	0.000	0.005
その他	26,653	33,137	33,700	6,485	7,048	1.243	1.264
2 経常収益 計	1,894,532	3,543,129	3,887,172	1,648,597	1,992,640	1.870	2.052
① 使用料及び手数料	477,954	1,889,662	1,943,582	1,411,700	1,465,627	3,954	4.066
② その他	1,416,578	1,653,467	1,943,590	236,891	527,013	1.167	1.372
3 純経常行政コスト	37,620,656	42,757,764	57,878,383	5,137,108	20,257,727	1.137	1.538
4 臨時損失	364,435	411,907	411,907	47,473	47,472	1.130	1.130
5 臨時利益	2,956	22,308	22,308	19,354	19,353	7,548	7,548
純行政コスト	37,982,135	43,147,362	58,267,981	5,165,227	20,285,846	1.136	1.534

純資産変動計算書

	一般会計等 ①	全体 ②	連結 ③	②-①	③-①	全単倍率②/①	連単倍率③/①
期首純資産残高							
1 純行政コスト	196,666,242	201,206,304	204,951,699	4,540,062	8,285,457	1.023	1.042
△ 37,982,135	△ 43,147,362	△ 58,267,981	△ 5,165,227	△ 20,285,846	△ 1,136	1.534	
1 財源	33,112,802	38,587,170	53,682,900	5,474,367	20,570,097	1.165	1.621
税収等	24,345,899	25,155,281	36,095,865	809,382	11,749,966	1.033	1.483
国県等補助金	8,766,903	13,431,889	17,587,034	4,664,986	8,820,131	1.532	2.006
2 本年度差額	△ 4,869,333	△ 4,560,192	△ 4,585,082	309,140	284,252	0.937	0.942
3 資産評価差額	6,143	6,143	6,143	0	0	1.000	1.000
4 無償所管換算等	853	853	14,147	0	△ 15,000	1.000	-16.592
5 比例連結割合変更に伴う差額	0	0	△ 12,683	-	△ 12,683	-	-
6 その他	0	140,343	143,743	140,343	143,743	#DIV/0!	#DIV/0!
7 本年度純資産変動額	△ 4,862,337	△ 4,412,854	△ 4,462,026	449,483	400,311	0.908	0.918
8 本年度末純資産額	191,803,905	196,793,450	200,489,673	4,989,545	8,685,769	1.026	1.045

資金収支計算書

	一般会計等 ①	全体 ②	連結 ③	②-①	③-①	全単倍率②/①	連単倍率③/①
1 業務活動収支							
① 業務支出	4,046,909	5,200,514		1,153,605	0	1.285	
② 業務収入	29,901,411	35,775,121		5,873,710	0	1.196	
③ 臨時支出	33,990,666	41,017,982		7,027,315	0	1.207	
④ 臨時収入	227,611	227,611		0	0	1.000	
2 投資活動収支	△ 1,164,860	△ 1,430,349		△ 265,488	0	1.228	
① 投資活動支出	3,337,678	4,143,324		805,646	0	1.241	
② 投資活動収入	2,172,818	2,712,975		540,157	0	1.249	
3 財務活動収支	△ 3,277,619	△ 4,087,210		△ 809,592	0	1.247	
① 財務活動支出	5,769,950	7,495,403		1,725,453	0	1.299	
② 財務活動収入	2,492,331	3,408,193		915,862	0	1.367	
当期収支	△ 395,570	△ 317,044		78,526	0	0.801	
期首資金残高	1,400,048	3,137,793		1,737,745	0	2.241	
期末資金残高	1,004,478	2,820,749		1,816,270	0	2.808	
前年度末歳計外現金残高	194,465	194,465		0	0	1.000	
本年度歳計外現金増減額	89,111	89,111		0	0	1.000	
本年度末歳計外現金残高	283,577	283,577		0	0	1.000	
本年度末現金預金残高	1,288,054	3,104,325	4,376,919	1,816,270	3,088,865	2.410	3.398

参考 各表項目解説

貸借対照表

資産の部	1 固定資産	(1) 有形固定資産	①事業用資産	庁舎や学校、市営住宅などの資産
			②インフラ資産	道路や公園などの社会基盤となる資産
			③物品	現金や基金等以外の動産
	(2)無形固定資産			ソフトウェアなどの資産
	(3)投資その他の資産			出資金や税等未収金に対する債権、基金など
	2流動資産			現金預金、税等未収金に対する債権、基金など
負債の部	1 固定負債	①地方債	地方債残高のうち翌年度に償還する額を除いた残高	
		②未払金	市が負担することが確定している債務のうち翌年度に支払うものを除いたもの	
		③引当金	退職手当引当金	
	2 流動負債	①地方債	地方債残高のうち翌年度償還予定額	
		②未払金	市が負担することが確定している債務のうち翌年度に支払うもの	
		③引当金	賃与引当金など	
純資産の部	純資産合計			これまでの世代が負担して蓄積された資産

行政コスト計算書

経常費用	①人件費	職員給与や議員報酬、退職給付費用など
	②物件費	備品や消耗品、施設等の維持修繕に係る経費や事業用資産の減価償却費など
	③その他の業務費用	地方債や関係団体の借入金の償還利子など
	④ 移転支出	補助金等移転支出 団体や市民への補助金など
	社会保障給付	児童手当や生活保護費、障がい福祉の扶助費など
	他会計への繰出金	他会計への繰出金など
	その他の移転支出	負担金、補償金、補填金、賠償金など
経常収益	①業務収益	公共施設を使用した際に徴収する使用料や証明書の発行手数料など
	②業務関連収益	利子および配当金、財産売払収入、雑入など
臨時損失	災害復旧事業費、資産除売却損など	
臨時利益	資産売却益など	

純資産変動計算書

財源	地方税、地方交付税、地方譲与税等からなる「税収等」、国庫支出金、県支出金などからなる「国県等補助金」
資産評価差額	市場価格のある出資金の評価差額など
臨時利益	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など

資産収支計算書

経常費用	業務支出	行政サービスを行う中で、毎年度継続的に支出されるもの（人件費、物件費、補助費、扶助費など）
	業務収入	行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入されるもの（市税、保険料、使用料、手数料など）
	臨時支出	災害復旧事業費など
	臨時収入	資産売却収入など
投資活動収支	投資活動出	公共施設や道路整備などの資産形成、投資や貸付金などの金融資産形成に支出したもの
	投資活動収入	土地などの固定資産の売却収入など
経常収益	財務活動支出	地方債や借入金などの元本の償還
	財務活動収入	地方債や借入金の収入